

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	417,639	1,172,237	3,290,125
経常利益又は経常損失 () (千円)	152,624	92,641	22,531
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	143,954	78,324	3,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,003	75,015	6,669
純資産額 (千円)	2,758,865	2,822,535	2,906,538
総資産額 (千円)	7,882,313	10,301,135	7,996,614
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	32.03	17.43	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	27.4	36.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第1四半期連結累計期間及び第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第59期は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。この変更に伴い、第59期第1四半期連結累計期間と第60期第1四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）と月度が異なることから、対前期増減については記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融当局の金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢に改善の傾向が見られましたが、消費税増税による消費者マインドの低下、円安による輸入物価の上昇等により、国内景気全体では不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するとともに、民間投資も非住宅部門を中心に緩やかな回復基調をたどりましたが、労務費の上昇、建設資材の高騰に対する懸念もあり、業界全体の経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の最終年度の方針として、「フレキシブルに対応できる企業を目指す」と「現場力の強化」を掲げ、いかなる市場の変化にも対応できる強靱な体質を創り上げ、永続的に発展する企業となることを目指してまいりました。技能イノベーションプロジェクトでは、技能員の労働環境を改善するとともに、若年層技能員の増強を図り、労務逼迫を緩和し、経営の効率化を目指しました。また、これまで培ってきた技術力を活かし、良い商品を安全に提供できるよう体制を強化し、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、工事利益の採算性向上も目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は25億15百万円となりました。売上高につきましては、11億72百万円となりました。利益につきましては、営業損失は89百万円、経常損失は92百万円、四半期純損失は78百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は9億11百万円となり、セグメント損失は1億16百万円となりました。受注高につきましては、22億94百万円となりました。

（設備工事業）

売上高は2億60百万円となり、セグメント利益は27百万円となりました。受注高につきましては、2億21百万円となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第1四半期連結累計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	4,479	-
単元未満株式	普通株式 15,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,479	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	11,000	-	11,000	0.24
計	-	11,000	-	11,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社は、平成26年6月25日開催の第58期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間は平成26年4月1日から平成26年6月30日までとなり、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成26年12月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,235	876,663
受取手形・完成工事未収入金	2,774,567	3,670,622
未成工事支出金	2,880,762	4,268,776
材料貯蔵品	8,791	8,596
その他	225,373	341,834
貸倒引当金	1,242	1,557
流動資産合計	6,865,487	9,164,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,928	159,940
土地	551,163	551,163
その他(純額)	7,858	7,047
有形固定資産合計	720,951	718,151
無形固定資産		
ソフトウェア	7,710	6,958
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	28,260	27,508
投資その他の資産		
投資有価証券	80,615	85,756
長期貸付金	32,176	31,870
その他	341,486	345,277
貸倒引当金	72,362	72,365
投資その他の資産合計	381,914	390,538
固定資産合計	1,131,126	1,136,199
資産合計	7,996,614	10,301,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,330,027	1,454,876
短期借入金	541,690	961,700
1年内返済予定の長期借入金	521,333	528,582
未払法人税等	6,512	4,029
未成工事受入金	2,020,416	3,775,484
賞与引当金	48,700	27,908
工事損失引当金	13,998	60,099
完成工事補償引当金	20,988	21,609
その他	99,619	123,950
流動負債合計	4,603,285	6,958,240
固定負債		
長期借入金	419,794	451,531
その他	66,995	68,828
固定負債合計	486,789	520,359
負債合計	5,090,075	7,478,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	753,189	665,876
自己株式	4,106	4,106
株主資本合計	2,896,379	2,809,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,159	13,468
その他の包括利益累計額合計	10,159	13,468
純資産合計	2,906,538	2,822,535
負債純資産合計	7,996,614	10,301,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
完成工事高	417,639	1,172,237
完成工事原価	359,372	1,054,989
完成工事総利益	58,267	117,248
販売費及び一般管理費	207,338	206,707
営業損失()	149,071	89,459
営業外収益		
受取利息	21	138
受取配当金	992	914
その他	1,312	1,404
営業外収益合計	2,326	2,456
営業外費用		
支払利息	4,817	4,996
売上債権売却損	491	101
その他	571	541
営業外費用合計	5,879	5,639
経常損失()	152,624	92,641
特別利益		
固定資産売却益	157	-
特別利益合計	157	-
税金等調整前四半期純損失()	152,467	92,641
法人税、住民税及び事業税	1,081	2,801
法人税等調整額	9,594	17,118
法人税等合計	8,512	14,316
少数株主損益調整前四半期純損失()	143,954	78,324
四半期純損失()	143,954	78,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	143,954	78,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,950	3,309
その他の包括利益合計	2,950	3,309
四半期包括利益	141,003	75,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,003	75,015

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手手形

四半期期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	6,441千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,692千円	3,550千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,460	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,514	53,124	417,639	-	417,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	364,514	53,124	417,639	-	417,639
セグメント損失	143,796	5,278	149,074	3	149,071

(注)1. セグメント損失の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	911,569	260,668	1,172,237	-	1,172,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	911,569	260,668	1,172,237	-	1,172,237
セグメント利益又は損失()	116,545	27,083	89,462	2	89,459

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額2千円となっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	32円03銭	17円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	143,954	78,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	143,954	78,324
普通株式の期中平均株式数(株)	4,494,073	4,493,807

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。